



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東京
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利 弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 室 井 一 訓
 TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,983	(23.5)	541	(12.8)	647	(11.8)
16年9月中間期	11,324	(26.4)	480	(△36.2)	579	(△25.1)
17年3月期	23,896	(26.6)	1,491	(△15.6)	1,649	(△10.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	153	(△41.8)	9	42
16年9月中間期	263	(△32.1)	16	39
17年3月期	860	(△ 8.0)	53	55

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 16,256,560株 16年9月中間期 16,057,448株 17年3月期 16,067,265株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	24	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,416	8,849	48.1	544	36
16年9月中間期	17,420	8,220	47.2	511	68
17年3月期	18,127	9,083	50.1	558	78

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,256,253株 16年9月中間期 16,064,935株 17年3月期 16,256,813株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 12,188株 16年9月中間期 11,306株 17年3月期 11,628株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	28,639	1,401	570	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円08銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		882,384		2,010,781		1,033,054	
2 売掛金		76,814		45,727		42,577	
3 担当証券		1,500,000		—		1,500,000	
4 たな卸資産		165,888		185,182		178,952	
5 その他		987,042		597,319		518,469	
貸倒引当金		△349		△85		△189	
流動資産合計		3,611,781	20.7	2,838,925	15.4	3,272,864	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,903,916		4,473,442		4,291,604	
(2) 構築物		—		975,860		906,148	
(3) 土地	※2	2,997,816		2,997,816		2,997,816	
(4) その他	※1,2	1,124,450		176,631		323,218	
有形固定資産合計		8,026,184	46.1	8,623,751	46.8	8,518,789	47.0
2 無形固定資産		129,196	0.7	132,344	0.7	134,509	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,068,459		2,796,540		2,326,392	
(2) 敷金及び保証金		1,682,913		1,748,267		1,753,332	
(3) その他		1,902,721		2,278,153		2,122,458	
貸倒引当金		△1,070		△1,265		△1,070	
投資その他の資産合計		5,653,023	32.5	6,821,696	37.1	6,201,113	34.2
固定資産合計		13,808,403	79.3	15,577,792	84.6	14,854,412	81.9
資産合計		17,420,185	100.0	18,416,718	100.0	18,127,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,241,131		1,507,824		1,182,582	
2 一年内返済長期借入金	※2	664,416		566,572		641,016	
3 未払法人税等		274,120		333,550		514,907	
4 未払消費税等		—		136,257		52,071	
5 未払費用		1,107,956		1,356,114		1,131,541	
6 その他		619,202		713,594		457,142	
流動負債合計		3,906,827	22.4	4,613,913	25.0	3,979,260	22.0
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	1,920,772		1,442,200		1,703,164	
3 退職給付引当金		52,482		38,381		40,412	
4 役員退職慰労引当金		256,080		—		263,200	
5 その他		63,885		472,907		57,315	
固定負債合計		5,293,219	30.4	4,953,489	26.9	5,064,091	27.9
負債合計		9,200,046	52.8	9,567,402	51.9	9,043,352	49.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,528,467	14.5	2,661,662	14.5	2,661,662	14.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,475,068		2,608,070		2,608,070	
2 その他資本剰余金		50,124		50,125		50,125	
資本剰余金合計		2,525,192	14.5	2,658,196	14.5	2,658,196	14.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
2 任意積立金		2,460,070		2,960,070		2,460,070	
3 中間(当期)未処分利益		659,603		519,770		1,256,777	
利益剰余金合計		3,182,473	18.3	3,542,640	19.2	3,779,647	20.8
IV その他有価証券評価差額金		156	0.0	4,180	0.0	1,027	0.0
V 自己株式		△16,152	△0.1	△17,363	△0.1	△16,609	△0.1
資本合計		8,220,138	47.2	8,849,315	48.1	9,083,924	50.1
負債・資本合計		17,420,185	100.0	18,416,718	100.0	18,127,277	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,324,482	100.0		13,983,699	100.0		23,896,580	100.0
II 売上原価			3,280,651	29.0		3,964,036	28.3		6,811,247	28.5
売上総利益			8,043,830	71.0		10,019,662	71.7		17,085,332	71.5
III 販売費及び一般管理費			7,563,496	66.8		9,477,851	67.8		15,594,282	65.3
営業利益			480,333	4.2		541,811	3.9		1,491,050	6.2
IV 営業外収益	※1		152,434	1.4		154,918	1.1		236,413	1.0
V 営業外費用	※2		53,703	0.5		49,314	0.4		77,648	0.3
経常利益			579,063	5.1		647,414	4.6		1,649,815	6.9
VI 特別利益			49,451	0.4		35,716	0.3		49,451	0.2
VII 特別損失	※4		128,041	1.1		344,126	2.5		119,703	0.5
税引前中間(当期) 純利益			500,473	4.4		339,005	2.4		1,579,563	6.6
法人税、住民税 及び事業税		252,600				305,700			724,124	
法人税等調整額		△15,324	237,275	2.1	△119,851	185,848	1.3	△4,932	719,191	3.0
中間(当期)純利益			263,198	2.3		153,156	1.1		860,372	3.6
前期繰越利益			396,405			366,614			396,405	
中間(当期) 未処分利益			659,603			519,770			1,256,777	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 —————	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が201,056千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」は、総資産の100分の5を越えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「構築物」は、831,441千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割28,800千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割63,600千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,027,490千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,586,371千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,306,260千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
建物 799,175千円	建物 642,773千円	建物 674,553千円
土地 1,970,680	土地 1,715,769	土地 1,970,680
機械及び装置 31,916	機械及び装置 24,850	機械及び装置 28,016
計 2,801,772千円	計 2,383,393千円	計 2,673,250千円
② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務
1年内返済長期借入金 584,656千円	1年内返済長期借入金 476,992千円	1年内返済長期借入金 546,856千円
長期借入金 1,723,392	長期借入金 1,246,400	長期借入金 1,464,864
計 2,308,048千円	計 1,723,392千円	計 2,011,720千円
3 偶発債務		3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		関係会社の金融機関からの借入金に対する保証
㈱伝八 12,000千円		㈱伝八 5,040千円
	4 コミットメントライン契約	
	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	コミットメントライン 3,000,000千円	
	の総額	
	借入実行残高 —	
	差引額 3,000,000千円	
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	
6 当中間会計期間中の発行済株式数の増加		6 当期中の発行済株式数の増加
商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使		商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使
発行株式数 10,400株		発行株式数 202,600株
資本組入額の総額 7,207千円		資本組入額の総額 280,601千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,627千円 受取配当金 60,259 賃貸料収入 26,117 店舗備品 17,987 受贈益 2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,638千円 社債発行費 26,908 3 減価償却実施額 有形固定資産 241,258千円 無形固定資産 1,169	1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,250千円 受取配当金 59,471 賃貸料収入 27,531 店舗備品 15,782 受贈益 2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,523千円 シンジケート ローン関係諸 費用 26,652 3 減価償却実施額 有形固定資産 305,850千円 無形固定資産 1,146 4 減損損失 当社は、当中間会計期間に おいて201,056千円の減損損失 を計上しており、その内容は 以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="595 891 970 985"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 12店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>201,056 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物88,199千円、構築物27,788千円、その他85,068千円 であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定して おります。	用途	種類	金額	場所	直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他	1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,131千円 受取配当金 60,411 賃貸料収入 54,377 店舗備品 29,129 受贈益 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,854千円 社債発行費 26,908 3 減価償却実施額 有形固定資産 550,732千円 無形固定資産 2,331
用途	種類	金額	場所							
直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他							

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,337,669</td> <td>1,269,195</td> <td>166,596</td> <td>3,773,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>839,854</td> <td>365,989</td> <td>72,789</td> <td>1,278,633</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,497,814</td> <td>903,206</td> <td>93,806</td> <td>2,494,828</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461	減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633	中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,208,143</td> <td>1,630,795</td> <td>229,060</td> <td>5,067,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>982,873</td> <td>602,247</td> <td>114,864</td> <td>1,699,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,199,462</td> <td>1,012,770</td> <td>114,196</td> <td>3,326,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999	減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,566,388</td> <td>1,433,853</td> <td>220,060</td> <td>4,220,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,031,233</td> <td>499,364</td> <td>92,741</td> <td>1,623,339</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,535,155</td> <td>934,489</td> <td>127,319</td> <td>2,596,964</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,566,388	1,433,853	220,060	4,220,303	減価償却累計額相当額	1,031,233	499,364	92,741	1,623,339	期末残高相当額	1,535,155	934,489	127,319	2,596,964
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461																																																															
減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633																																																															
中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,828																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999																																																															
減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985																																																															
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																															
中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	2,566,388	1,433,853	220,060	4,220,303																																																															
減価償却累計額相当額	1,031,233	499,364	92,741	1,623,339																																																															
期末残高相当額	1,535,155	934,489	127,319	2,596,964																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>669,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	669,438千円	1年超	1,929,886千円	合計	2,599,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>902,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,536,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,439,475千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>51,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	902,834千円	1年超	2,536,640千円	合計	3,439,475千円	リース資産減損勘定中間期末残高	51,501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>724,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,976,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701,236千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	724,904千円	1年超	1,976,331千円	合計	2,701,236千円																																													
1年以内	669,438千円																																																																		
1年超	1,929,886千円																																																																		
合計	2,599,325千円																																																																		
1年以内	902,834千円																																																																		
1年超	2,536,640千円																																																																		
合計	3,439,475千円																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高	51,501千円																																																																		
1年以内	724,904千円																																																																		
1年超	1,976,331千円																																																																		
合計	2,701,236千円																																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	311,591千円	減価償却費相当額	298,338千円	支払利息相当額	16,539千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431,473千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>61,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431,473千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円	減価償却費相当額	416,299千円	支払利息相当額	18,859千円	減損損失	61,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	686,335千円	減価償却費相当額	657,141千円	支払利息相当額	35,268千円																																											
支払リース料	311,591千円																																																																		
減価償却費相当額	298,338千円																																																																		
支払利息相当額	16,539千円																																																																		
支払リース料	431,473千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円																																																																		
減価償却費相当額	416,299千円																																																																		
支払利息相当額	18,859千円																																																																		
減損損失	61,081千円																																																																		
支払リース料	686,335千円																																																																		
減価償却費相当額	657,141千円																																																																		
支払利息相当額	35,268千円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり指標遡及修正値

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	162,562千円
②1株当たりの金額	10円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

7. 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上	らーめん類	7,210,824	63.7	8,982,453	64.2	13,641,752	57.1
	セット類	1,199,235	10.6	2,175,483	15.6	4,544,016	19.0
	ギョーザ	1,068,096	9.4	1,000,483	7.2	2,171,279	9.1
	ごはん類	551,447	4.9	366,577	2.6	980,578	4.1
	ドリンク類	563,882	5.0	538,279	3.8	1,024,643	4.3
	中華類	16,947	0.1	677	0.0	32,604	0.1
	その他	247,746	2.2	374,298	2.7	570,281	2.4
	計	10,858,180	95.9	13,438,253	96.1	22,965,156	96.1
FC店等材料売上		425,596	3.7	479,103	3.4	838,837	3.5
ロイヤリティー収入		40,704	0.4	66,342	0.5	92,586	0.4
合計		11,324,482	100.0	13,983,699	100.0	23,896,580	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	期別	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
福島県		1,375,315	12.7	26	1,334,149	9.9	25	2,674,291	11.6	26
宮城県		1,136,219	10.5	22	1,229,243	9.1	24	2,273,930	9.9	22
山形県		243,219	2.2	5	240,717	1.8	5	474,446	2.1	5
栃木県		680,087	6.2	13	658,465	4.9	14	1,326,748	5.8	14
新潟県		218,009	2.0	5	221,799	1.6	6	424,038	1.8	5
茨城県		736,772	6.8	15	804,696	6.0	16	1,527,327	6.7	16
群馬県		421,753	3.9	10	388,714	2.9	10	814,788	3.5	10
埼玉県		1,700,505	15.6	30	1,718,178	12.8	34	3,332,422	14.5	34
千葉県		1,389,294	12.8	26	1,308,126	9.7	27	2,659,382	11.6	25
東京都		803,785	7.4	14	1,075,242	8.0	21	1,759,736	7.7	19
神奈川県		433,788	4.0	8	616,379	4.6	12	966,100	4.2	11
秋田県		192,461	1.8	3	196,061	1.5	4	362,080	1.5	3
静岡県		452,375	4.2	11	811,894	6.0	18	1,126,053	4.9	16
山梨県		171,802	1.6	4	173,574	1.3	4	357,521	1.5	4
愛知県		438,653	4.0	14	1,113,790	8.3	26	1,416,530	6.2	22
三重県		192,898	1.8	4	345,190	2.6	8	474,823	2.1	6
岐阜県		202,520	1.9	4	224,835	1.7	5	403,228	1.8	4
長野県		68,716	0.6	4	337,557	2.5	7	439,544	1.9	6
京都府		-	-	-	36,368	0.3	1	45,268	0.2	1
滋賀県		-	-	-	139,636	1.0	5	106,888	0.5	3
大阪府		-	-	-	161,142	1.2	5	-	-	-
奈良県		-	-	-	51,325	0.4	1	-	-	-
石川県		-	-	-	37,225	0.3	1	-	-	-
富山県		-	-	-	78,319	0.6	2	-	-	-
兵庫県		-	-	-	135,616	1.0	5	-	-	-
計		10,858,180	100.0	218	13,438,253	100.0	286	22,965,156	100.0	252

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。